

**桃陽病院の今後の在り方検討に係る検討会の運営支援等業務委託
プロポーザル募集要項**

桃陽病院の今後の在り方検討に係る検討会の運営支援等業務委託の受託候補者選定について、公募型プロポーザル方式で実施しますので、次のとおり公募します。

1 委託業務の名称

桃陽病院の今後の在り方検討に係る検討会の運営支援等業務

2 委託業務の内容

別紙仕様書（令和7年度及び令和8年度）のとおり

※ 本業務は2か年度（令和7年度から令和8年度末まで）を予定しており、令和8年度分の契約については、当該年度の予算の成立を条件とする。

3 契約金額の上限

- ・ 令和7年度 金5,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
- ・ 令和8年度 金5,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

※ 令和8年度分の契約金額は、当該年度の予算の範囲内で別途協議し、契約を締結する。

4 応募資格

募集に参加できる事業者は、法人その他の団体で、本業務を実施するうえで人的かつ財産的な管理能力を有し、かつ、次に掲げる要件を満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをしている者(更生手続開始の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
- (3) 本市競争入札有資格者名簿又は指名競争入札有資格者名簿に登載されている者（公募開始日から選定結果の通知の日までの期間に、京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと）あるいは、本市競争入札等取扱要綱第2条第1項各号に掲げる資格を有する者であること。

〔参考〕京都市競争入札等取扱要綱（一部抜粋）

（競争入札の参加者の資格）

第2条 競争入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格を有するものでなければならない。

- （1）地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- （2）引き続き1年以上当該営業を営んでいること
- （3）次に掲げるものを滞納していないこと。
 - ア 所得税又は法人税
 - イ 消費税
 - ウ 本市の市民税及び固定資産税
 - エ 本市の水道料金及び下水道使用料
- （4）（略）
- （5）前号に定めるもののほか、法令の規定により、営業について免許、許可又は登録等を要する場合にあっては、当該免許、許可又は登録等を受けて当該営業を営んでいること。
- （6）京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

- （4）賦課されている全ての税（国税及び地方税）を完納していること。
- （5）代表者又は役員等が京都市暴力団排除条例（平成24年京都市条例第45号）第2条に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）でないこと。また、暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- （6）公募開始日から過去5年以内に、国、地方公共団体又は国公立・公的医療機関が策定する在り方方針、経営強化プラン等の策定支援業務を元請けとして3件以上受託した実績を有すること。
- （7）本業務の主担当者には、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が認定する医業経営コンサルタントを配置すること。
- （8）コンプライアンス体制等の業務執行体制が十分に整っていること。

5 質問及び回答

仕様書の内容及び企画提案書の提出に関する質問は、次の各号により行うものとする。

（1）質問受付期間

令和7年12月26日（金）午後5時（厳守）までに、「13 当課」のメールアドレスに質問内容を送信すること。（メールの件名に「【桃陽病院の今後の在り方検討に係る検討会の運営支援等に関する質問】」と記載し、メール連絡の際は電話でも連絡し、メール受信の確認をすること。）。

- （2）期限後の質問及び口頭での質問は受け付けない。また、評価等に影響を及ぼすお

それがある内容（参加事業者数・参加事業者名・審査委員等）についての質問は受け付けない。

(3) 回答

令和8年1月7日（水）の午後5時までに全ての質疑及び回答について、京都市情報館（本市ホームページ）に掲載する。

ただし、やむを得ない事情により回答が遅れる場合には、その旨を京都市情報館（本市ホームページ）に掲載する。

6 応募申請書及び企画提案書等の提出

参加希望者は、応募申請書（様式1）及び企画提案書等を提出すること。

(1) 提出方法

担当部署へ持参又は郵送（期限内必着の書留郵便に限る。）によること。

(2) 提出期限

令和8年1月19日（月）午後5時（厳守）

※ 期限を超えたものは、いかなる理由をもっても受け付けない。

※ 持参の受付は平日午前9時～12時、午後1時～5時のみ。

(3) 提出書類

ア 応募申請書（様式1）

イ 法人等の概要（様式2）

ウ 類似業務実績一覧（様式3）

エ 予定担当者調書（様式4）

オ 見積書（任意様式）

- ・ 宛先は京都市長とすること。
- ・ 消費税及び地方消費税相当額は10%で計上するとともに、消費税及び地方消費税相当額は内書きで記載すること。
- ・ 本業務は2か年契約を予定しているため、見積書は、令和7年度分と令和8年度分に分けて提出すること。
- ・ 企画費等で計上するものについては、単に「一式」とせず、業界平均単価（自社の料金表等）等により積算根拠を明示すること。
- ・ 見積書の対象経費については、本業務に必要な経費を全て計上することができることとする。ただし、人件費については、法定福利厚生費（健康保険、年金、雇用保険、労災保険）以外の福利厚生費は計上することはできない。
- ・ 飲食に係る経費は対象外とする。

カ 企画提案書（任意様式）

- ・ 別紙「審査基準」を参照のうえ作成し、紙文書で10部提出すること。
- ・ 用紙の大きさはA4版、横書きとする。

- ・ 企画提案書について、表紙、目次を除いた実質的なページ数を15ページ以内とする。
- ・ 文書を補完するための写真・イラスト等の使用は可とする。
- ・ 企画提案書は、極力、専門用語は使用しないこと。

キ コンソーシアム協定書

- ・ 複数の事業者による共同提案を行う場合は、当該事業者間におけるコンソーシアム協定書を提出すること。

京都市入札参加資格の登録がない場合は、次の書類を提出すること。（各1部）

ク 印鑑証明書

ケ 暴力団排除条例誓約書（様式5）

コ 商業登記の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書
（写し可。提出日から3か月以内のもの。）

サ 直近年度の国税（法人税及び消費税）、都道府県税及び市町村税納税証明書
（写し可。滞納がないことを確認できるもの。提出日から3か月以内のもの。）

(4) その他

ア 提出書類はいかなる理由をもっても返却しない。また、提出期限以降における企画提案書の差替え及び再提出は認めない。

イ 採択された提案は、受託候補者選定後、本市との協議により、修正又は変更をする場合がある。

ウ 提出書類について、公文書公開請求があった場合には、個人情報及び法人の営業に関する事項を除き、公開することがある。

エ 公募手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

オ 提出書類の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。

7 受託候補者の選定方法

本要項及び仕様書等に基づき提出された企画提案書等について、桃陽病院の今後の在り方検討に係る検討会の運営支援等に関する業務受託候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）が審査を行い、受託候補事業者を選定する。

なお、審査はプレゼンテーションによることを原則とするが、応募事業者が単独の場合には、書類審査により受託者を選定する場合がある。

(1) 審査方法

次の方法により審査を行う。

ア プレゼンテーション

企画提案書等に基づく提案者による提案内容の全体説明及び質疑応答

イ 書面審査

企画提案書等の内容審査

(2) 審査日時・場所

ア 日時 令和8年1月22日（木）～令和8年1月26日（月）（予定）

イ 場所 京都市役所

※ 詳細な日時及び場所等については、別途通知する。

(3) 審査順

企画提案書等が提出された順（受付順）とする。

(4) 提案及び質疑応答の時間

提案時間は20分間とし、質疑応答は20分間とする。なお、提案者数により変更することがある。

(5) 参加人数及び説明者

参加人数は3名までとする。提案の説明者は、原則として予定担当者調書（様式4）に記載された担当者とする。

(6) 説明方法

事前に提出された企画提案書等（書面）に基づき説明及び質疑応答を行うこととし、当日新たな資料やデータ等の持込みを行わないこと。

(7) 評価方法

別紙「桃陽病院の今後の在り方検討に係る検討会の運営支援等業務公募型プロポーザル審査基準」により評価し、総評価得点が最上位の者を受託候補者として決定し、次に得点が高かった者を次点の事業者として決定する。また、総評価得点は選定委員の採点を合計したものとする（満点500点）。最高得点に同数が出た場合は、見積額が廉価であった事業者を受託候補者とし、見積額が同額であった場合は、審査委員会の投票で決定する。

なお、事業者が1者であっても本プロポーザルは成立するが、選定については審査委員会で決定することとし、評価が一定点数（合計250点）に満たない場合は選定しない場合がある。

(8) 選定結果の通知

選定結果については、選定後、提案者全員に電子メール及び書面により通知するとともに、京都市情報館（本市ホームページ）に掲載する。

8 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、それが判明した時点で失格とする。

(1) 「4 応募資格」の要件を満たしていない場合

(2) 提出書類に虚偽又は不正があった場合

(3) 実施要項等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

- (4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- (5) プレゼンテーション開始時刻までに理由なく会場に到着しなかった場合
- (6) 見積書の金額が予算額を超過した場合

9 委託契約の締結

(1) 契約金額

原則として、提案書類提出時に提出された見積書に記載された金額をもって契約金額とする。なお、令和8年度の契約金額は、当該年度の予算の範囲内で別途協議し、契約を締結する。

(2) 契約期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

ただし、契約は年度ごとに締結するものとし、令和8年度の契約については、当該年度の予算の成立を条件とする。

- ・ 令和7年度：契約締結日から令和8年3月31日まで
- ・ 令和8年度：令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(3) 契約の締結等

ア 選定した受託候補者と契約条件を確認及び協議のうえ、随意契約を行う。

イ 受託候補者となった者は、速やかに所定の契約書を提出しなければならない。

ウ 受託候補者となった者がア及びイの手続を行わないときは、当該委託業務に係る契約は締結されなかったものとみなす。この場合、次点の者を受託候補者として選定する。

10 契約の解除

契約締結後であっても、次の場合に契約を解除し、受託者を変更することがある。

また、この場合、委託料は一切支払わない。

- (1) 企画提案書など提出書類に虚偽の記載が明らかになった場合
- (2) 受託者に重大な瑕疵がある場合
- (3) 事務遂行の意思が認められない場合
- (4) 事務遂行能力がないと認められる場合
- (5) その他、契約を継続するに耐えない事情がある場合

11 その他

- (1) 応募に要する費用は、全て応募者の負担とする。
- (2) 委託事業の開始から終了までの間、事業実施方法や進捗状況の確認等、事業の円滑な実施のために、定期的に本市と連絡調整を行うこと。
- (3) 本事業を通じて、著作権や特許権等の知的財産権が発生した場合、その権利は全

て本市に帰属するものとする。

- (4) 本委託業務については、再委託してはならない。ただし、委託業務については、事前に発注者へ書面（再委託先ごとに委託業務内容及び担当者連絡先を明示したものなど）による承諾を得た場合はこの限りではない。
- (5) 本プロポーザルにおいて知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
- (6) 本プロポーザルにおいて提出された企画提案書等の書類は、京都市情報公開条例の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。ただし、事業を営むうえで、競争上の地位、財産権その他正当な利益を害すると認められる情報は全部又は一部が非公開となる場合がある。
なお、本プロポーザルの契約予定事業者選定前において決定に影響が出るおそれがある情報については、決定後の開示とする。
- (7) 提案者は、公募型プロポーザルの審査結果に異議を申し立てることはできない。

12 スケジュール

内容	日時
公募開始	令和7年12月22日（月）
質疑受付期間 （令和8年1月7日（水）までに回答）	令和7年12月22日（月）から 令和7年12月26日（金）まで
応募申請・企画提案書提出期限	令和8年 1月19日（月）まで
プレゼン審査・書面審査	令和8年 1月22日（木）から 1月26日（月）まで
結果通知・受託業者決定・契約締結	令和8年2月上旬

※ スケジュールは予定であり、状況により変更する可能性がある。

13 担当課

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市役所北庁舎5階
京都市子ども若者未来部子ども家庭支援課（担当：中野、津山）

TEL 075-222-3939

FAX 075-251-1133

e-mail kodomokateisien@city.kyoto.lg.jp